

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年2月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	10.91%	13.51%	7.68%	▲ 11.33%	▲ 45.35%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	0.0% 100.0%
合計	100.0%

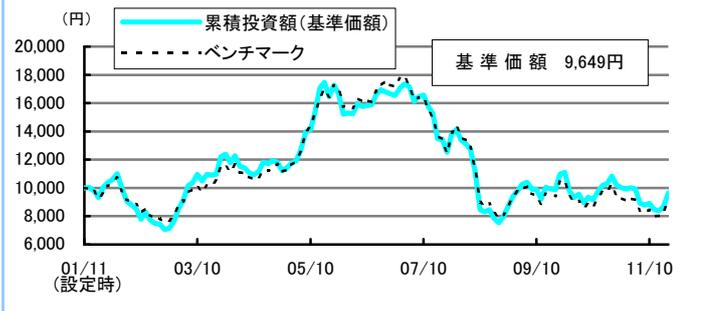
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

2月の東京株式市場は、ほぼ一本調子で上昇しました。中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)が改善を示したことなどから海外株高となる中、前月末来の円高基調が重しとなり、日本株は相対的に出遅れて始まりました。1月の米非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回り、米景気の回復期待が高まると日本株も上昇、ギリシャ向け次期金融支援が想定通り実行されるとの見方に円安進行も相俟って上値追いとなりました。月半ば、日銀が物価安定の目的の公表や追加金融緩和に踏み切ると更に円安が進展、日本株は上げ足を速めました。中国人民銀行(中央銀行)による預金準備率の引き下げ発表が好感されたほか、歴史的な円高水準からの修正が進むにつれ日本株は伸続、月末にかけては高値警戒感が広がる中、やや伸び悩みましたが、月間の高値水準を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+10.73%、日経平均株価は+10.46%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2012年1月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」2.7%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.3%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	6.3%

<組入上位5業種>

電気機器	15.5%
輸送用機器	11.3%
卸売業	7.9%
機械	7.3%
銀行業	7.1%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	11.15%	13.99%	8.28%	▲ 10.88%	▲ 3.51%
ベンチマーク	10.73%	14.93%	9.74%	▲ 10.01%	▲ 7.87%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 673.0 億円 (2012年2月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2012年1月31日現在)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.9%
2 本田技研工業	輸送用機器	3.5%
3 ミスミグループ本社	卸売業	3.3%
4 オリックス	その他金融業	3.1%
5 ダイキン工業	機械	2.3%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
7 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.3%
8 大和工業	鉄鋼	2.2%
9 三井物産	卸売業	2.1%
10 マキタ	機械	2.1%

(組入銘柄数: 197) 上位10銘柄合計 27.0% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	5.14%	3.21%	▲ 4.20%	▲ 15.92%	▲ 59.41%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.6%
投資信託等	97.4%
合計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	5.39%	3.63%	▲ 3.73%	▲ 15.35%	0.57%
JASDAQインデックス	7.08%	9.88%	1.63%	▲ 6.73%	▲ 31.25%
差異	▲ 1.69%	▲ 6.25%	▲ 5.35%	▲ 8.62%	31.82%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構成比
株式	95.5%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.5%
合計	100.0%
純資産総額	16.02億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	52.8%
東証二部	4.2%
JASDAQ	23.7%
その他市場	14.8%
現金・その他	4.5%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 電気機器	18.2%
2 サービス業	16.5%
3 情報・通信業	14.3%
4 化学	6.5%
5 小売業	6.1%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 56銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	4.7%
2 フコム	電気機器	3.5%
3 MARUWA	ガラス・土石製品	3.5%
4 大同メタル工業	輸送用機器	3.4%
5 JPホールディングス	サービス業	3.2%
6 大気社	建設業	3.1%
7 アンリツ	電気機器	3.1%
8 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.1%
9 ツガミ	機械	2.9%
10 第一精工	電気機器	2.9%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

2月の中小企業株式市場は堅調な展開となりました。日本銀行の追加的緩和策により投資家心理が一段と改善し、円高は正も進んだことから企業業績に対する見方にも変化が出てきました。PBRの低い銘柄の株価の底上げが進みました。2月の運用では、これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、株価下落により株価水準が割安になったと判断した保有銘柄の組入比率を引き上げました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小企業株式市場は、引き続き堅調な展開を想定しています。欧州の財政問題が金融システムへ波及して投資家のリスク回避への意識が再度高まるのが最大のリスクであると考えていますが、主要国の中央銀行の流動性供給によりリスクは低下していると感じています。リスク回避的な投資家態度により売り込まれた流動性の低い銘柄や、2012年1月に利益確定の売却の対象となって株価が下落した成長株の出遅れが目立っており、中小企業株式は上昇基調を強めると予想しています。以上の投資環境の見通しの下、2011年度第3四半期の決算内容を分析し、来期業績のモメンタムなどを考慮しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

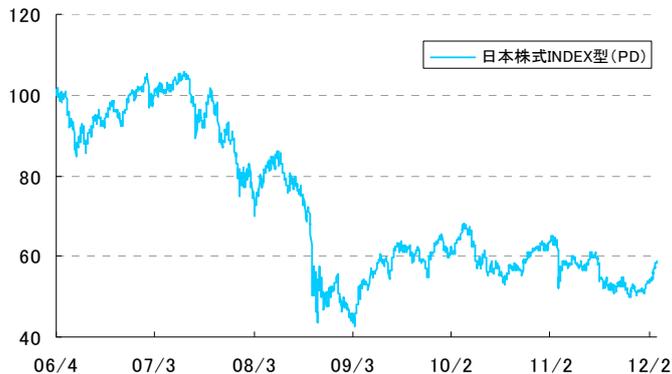
特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	9.90%	14.38%	8.53%	▲ 7.83%	▲ 41.35%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	6.6% 93.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	15.41%	9.48%	▲ 6.90%	10.29%	1.35%
日経平均株価 (225種・東証)	15.28%	8.58%	▲ 8.48%	8.71%	0.38%
差異	0.13%	0.90%	1.58%	1.58%	0.97%

<純資産総額>

純資産総額 145.68億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.34%
2 小売業	9.63%
3 情報・通信業	8.42%
4 輸送用機器	7.08%
5 医薬品	6.53%
6 化学	6.30%
7 機械	5.13%
8 食料品	4.22%
9 精密機器	3.27%
10 卸売業	3.17%

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.89%
2 ファナック	6.03%
3 ソフトバンク	2.97%
4 京セラ	2.94%
5 本田技研工業	2.53%
6 キヤノン	2.26%
7 KDDI	2.11%
8 東京エレクトロン	1.85%
9 信越化学工業	1.78%
10 TDK	1.74%

(組入銘柄数: 225)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.39%
一部上場	99.39%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.39%
株式実質	99.79%
現金その他	0.61%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

2月の国内株式市場は、日経平均株価は前月末比プラス10.46%と大幅に上昇しました。当月は、米国の予想を上回る経済指標の発表を受け上昇して始まりました。14日には日銀が「実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進していく」と表明し、金融資産等の買入基金を10兆円増額したことを受け、流動性が高まることへの期待感から投資家の買い意欲が高まりました。月末にかけては、ギリシャへの追加支援が決定し、当面のデフォルト危機が回避されたことへの安心感やアメリカドル・ユーロに対する円安の進行から、株価は一段高となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	10.72%	17.84%	14.82%	▲ 2.15%	▲ 27.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.9%
合計	96.1%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用) (運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	11.29%	18.98%	16.18%	▲ 0.98%	11.32%
MSCIコクサイ・インデックス	11.07%	18.55%	15.19%	▲ 3.03%	-
差異	0.21%	0.43%	0.99%	2.05%	-

*ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
*ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.1%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
7	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
8	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%

*国名は、MSCI構成国で区分しています。
*業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 118,322 (百万円)

<資産構成比率>

外国株式	97.4%
先物取引	2.5%
現金その他	0.1%
組入総銘柄数	1,300

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	55.9%
イギリス	10.4%
カナダ	5.5%
フランス	4.2%
オーストラリア	3.9%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	18.1%
エネルギー	12.3%
情報技術	12.2%
生活必需品	10.5%
ヘルスケア	10.0%

<運用コメント>

- ① 米国
2月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,952.07(前月末比+2.5%)、S&P500種指数は1,365.68(前月末比+4.1%)、ナスダック総合指数は2,966.89(前月末比+5.4%)となりました。
2月の米国株式市場は、前月に引き続き堅調に推移しました。月初めは、雇用統計が予想を上回ったことなどを背景に上昇、その後中旬にかけてはギリシャに対する第二次支援策導入の条件をめぐるギリシャ政権与党とユーロ圏財務相会合の綱引きをにらんでやや神経質な展開となりましたが、総じて上昇基調を維持しました。ギリシャ第二次支援策が合意に達し、下旬に入ってから住宅関連指標、消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどを好感して上昇しました。29日には、バーナンキ米連邦準備理事会(FRB)議長が議会証言で追加緩和策を表明しなかったことが一部失望売りを呼び、小幅反落して月末を迎えました。
- ② 欧州
2月末の英国FT100指数は5,871.51(前月末比+3.3%)、ドイツDAX指数は6,856.08(前月末比+6.1%)、フランスCAC40指数は3,452.45(前月末比+4.7%)となりました。
2月の欧州主要株式市場は引き続き上昇しました。月初めは、前月に引き続きイタリアなど高債務国の国債利回りの低下傾向が顕著となったことで、債務不履行(デフォルト)を懸念して安全資産に逃避していた市場参加者の心理が改善し、株価は上昇しました。中旬から下旬にかけては、ギリシャへの追加金融支援に関する欧州各国の合意が近いとの観測を受け、株式を含めたリスク資産へと資金を回帰させる動きが強まり、株価はさらに上昇しました。その後、ユーロ圏財務相会合においてギリシャに対する約1,300億ユーロの金融支援が正式に発表されると、当面の材料が出尽くしたとの見方から利益確定売りが出たため、株価は月末にかけてもみ合いの展開となりました。
- ③ アジア
2月末の香港ハンセン指数は21,680.68(前月末比+6.3%)、シンガポールST指数は2,994.06(前月末比+3.0%)、オーストラリア全普通株指数は4,388.08(前月末比+1.4%)となりました。
2月のアジア主要株式市場は、国ごとにまちまちな展開ながら前月に引き続き上昇しました。欧州債務問題に関しては依然として不透明感が残るものの、ギリシャへの第二次支援策が合意に達したことや、比較的良好な米国のマクロ指標、欧米のさらなる金融緩和策への期待などを背景に株価は上昇しました。前月大幅上昇した香港市場とシンガポール市場は、中国の不動産価格が落ち着きを見せていることや中国の預金準備率が引き下げられたことなどを好感して、当月も不動産、金融セクターを中心に上昇しました。オーストラリア市場では、前月上昇した素材関連株が冴えない一方で、資本財・サービスやヘルスケアセクターなどが上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	11.82%	19.89%	8.04%	▲ 4.29%	▲ 2.13%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	2.9%
合計	97.1%
	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

■2月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、中国人民銀行による0.5%の預金準備率引き下げ、欧州中央銀行(ECB)による2度目となる約5,300億ユーロの資金供給オペ(LTRO)、米国の失業保険申請件数の減少などを背景に引き続き上昇基調となり、香港市場のH株指数は前月比+5.5%、レッドチップ指数は同+9.0%と続伸しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナ10/40は同+13.6%(円ベース)でした。温家宝首相が経済政策を微調整する考えを改めて示したことや、中国政府が欧州債務危機解決への協力を正式に表明したことも、世界の株式市場が上昇する手掛かりとなりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額は、前月比+12.3%(基準日ベース)と上昇しました。セクター別では、参考指標との対比で一般消費財をオーバーウェイトとし、生活必需品をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。銘柄別では、中国鉄建、中国建材、創維数碼、中国平安保険、銀河娛樂、華晨中国汽車、長城汽車をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス寄与しました。また、香港ドルの対円相場が9.85円から10.40円と5.6%の香港ドル高円安方向に振れたこともプラス要因となりました。

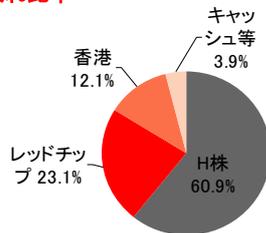
当社では、直近の製造業購買担当者指数(PMI)の数字や預金準備率が引き下げられたことから判断すると、中国の全体的な成長見通しは改善しており、中国経済がハードランディングに陥る可能性は大きく薄れていると見ています。製造業PMIが3ヶ月連続して50を上回ったことを踏まえると、生産活動は相当程度持ち直していると考えられます。中でも、国内および輸出の新規受注指数の上昇は、今後の生産活動の更なる改善を示唆しています。これは、2011年第4四半期以降の金融緩和効果や外需回復の表れと見られます。中国人民銀行が1月の通貨供給量の伸び率が低下したことやインターバンク・レートの上昇を受けて、0.5%の預金準備率引き下げに踏み切った結果、上海銀行間取引金利(SHIBOR)は急落しました。これは政策当局が成長を安定化させるために、必要かつ迅速に金融緩和を行う構えであることを示したと言えます。一方、欧州中央銀行(ECB)による資金供給オペ(LTRO)実施、ユーロ圏製造業PMI、米ISM製造業景況感指数や米失業保険申請件数を始めとする世界の主要経済指標が改善したことは、システムリスクの軽減や、中国の輸出の下振れリスクの低下に繋がりました。H株指数の年初来上昇率が既に約19%に達していること、また主要企業の2011年第4四半期および2012年第1四半期利益の大幅な落ち込みが予想されるため、中国株式市場はこの先、調整局面を迎える可能性があると考えられています。中でも景気循環セクターは、この先、第2四半期に企業利益見通しが改善しない場合、値動きの荒い展開が続く可能性があると考えます。しかしながら、銀行が住宅の1次取得者向けに低利融資を適用することにより、住宅成約件数や住宅建設の増加が期待出来ることから、成長の下支え要因になると見ています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	28.2%
エネルギー	20.1%
電気通信サービス	9.9%
保険	7.8%
素材	6.6%
不動産	5.9%
自動車・自動車部品	5.2%
資本財	4.8%
消費者サービス	1.8%
ソフトウェア・サービス	1.4%
家庭用品・パーソナル用品	1.1%
運輸	0.9%
小売	0.9%
耐久消費財・アパレル	0.7%
食品・飲料・タバコ	0.7%
その他	0.0%
キャッシュ等	3.9%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



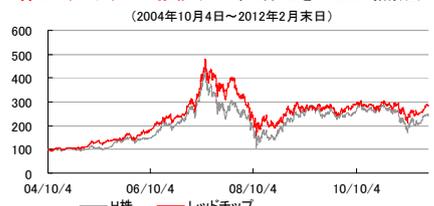
※親信託財産の構成(対純資産総額)

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

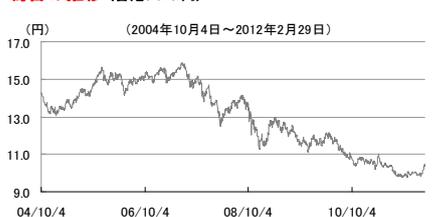


上海H株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.22%	1.18%	1.65%	3.21%	1.74%

特別勘定資産内訳

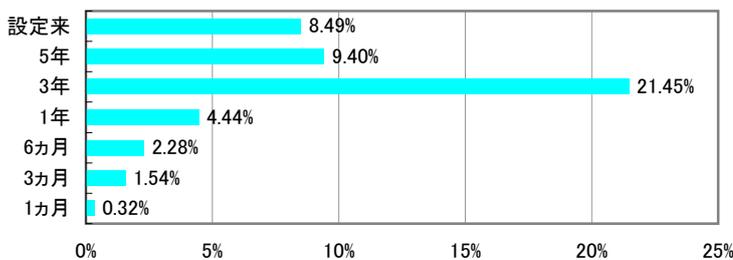
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.01年
国内債現物	97.6%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.4%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	42.9%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.0%
3	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	10.3%
4	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.8%
5	第3回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2014/12/10	5.0%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	13.8%
3年～7年未満	83.8%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、2月末現在で0.4%台前半と1月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.05%程度で始まり、月を通じて緩やかに拡大し、月末はプラス0.03%程度となりました。
また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2月末の連動係数は、1月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.01年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したことや、ブレイクイーブンインフレ率については保有銘柄全体で見れば拡大したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの2月末の基準価額は10,696円と前月末比34円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの1月分は前年比マイナス0.1%となり、今後も暫くマイナス圏で推移することを見込みます。また、野田首相は消費税率を引き上げる方針であり、実際に実施されれば、コアCPIにプラスの影響があると考えているため、今後もこの動向を注視して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、財務省の物価連動国債買入消却継続の有無や、2012年度の物価連動国債発行再開に向けた動きにも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
世界債券型(PD)	5.70%	6.66%	2.58%	2.89%	▲ 9.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	3.2%
投資信託等	96.8%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1か月	3か月	6か月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	6.0%	7.2%	3.2%	4.3%	1.3%	18.5%
シティグループ世界国債インデックス	4.8%	5.7%	3.2%	5.3%	1.7%	23.4%
差異	1.2%	1.5%	▲ 0.0%	▲ 1.0%	▲ 0.5%	▲ 4.9%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.2%
現金+現金+その他	0.8%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) ノルウェー国債	3.6%	ノルウェー クローネ	3.2
(2) カナダ国債	3.2%	カナダドル	17.3
(3) ドイツ国債	3.0%	ユーロ	18.8
(4) カナダ国債	2.9%	カナダドル	21.3
(5) アメリカ国債	2.8%	USドル	9.7
(6) スウェーデン国債	2.6%	スウェーデン クローナ	8.8
(7) 欧州投資銀行	2.3%	豪ドル	7.4
(8) オーストラリア国債	2.2%	豪ドル	9.2
(9) アメリカ国債	2.1%	USドル	8.5
(10) アメリカ国債	2.0%	USドル	5.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.4%
ユーロ	11.3%
英ポンド	4.1%
日本円	13.5%
その他	48.7%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

2月の債券市場では、ユーロ圏財務相会合でギリシャ向け第二次支援について合意に達したことを受け、ギリシャの無秩序なデフォルトを回避できるとの観測が高まったことから、米国債などの利回りが上昇しました。為替市場では、日本銀行が中長期的な物価安定の目途を1%とし、資産買入等の基金を拡充するなど金融緩和を強化すると発表したことなどから、円が主な先進国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デレージションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デレージションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国やドイツなどのデレージションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウエイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウエイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	7.97%	12.51%	14.95%	4.56%	4.29%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	8.5%	13.4%	16.2%	5.8%	20.3%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.3%
平均直利	8.3%
平均最終利回り	8.4%
平均デュレーション	4.5年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

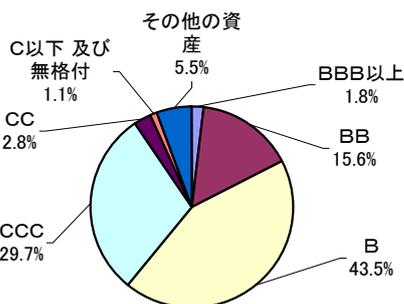
業種	純資産比
石油・ガス	11.3%
通信	10.1%
ヘルスケア	8.6%
金融	6.1%
電機	5.1%
その他の業種	53.3%
その他の資産	5.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.6億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 620 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.5%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.1%
3	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
4	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.8%
5	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.8%
6	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.8%
7	FIRST DATA CORPORATION	11.250%	電機	CCC	0.7%
8	AMERICAN INTL GROUP	8.175%	金融	BBB	0.6%
9	CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS	11.000%	放送	CC	0.6%
10	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、世界的に製造業の景況感改善を示唆する経済指標が発表されたことに加え、米雇用関連指標が市場予想を上回ったことから、景気の先行きに対する過度に悲観的な見方が後退し、上旬は値上がりしました。その後、ギリシャ支援の先行き不透明感や原油価格の上昇などが重石となる場面もありましたが、良好な米国の経済指標が市場を押し上げ、月間では上昇しました。業種別では、出版/印刷や放送が相対的に大きく値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+8.52%になりました。保有していたハイ・イールド債券が値上がりしたこと、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、94.5%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、欧州債務危機への懸念は残るものの、発行体の財務状況が全体的に改善していることや経済指標が米国経済の堅調さを示していることを背景に、デフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車の組み入れを増やすとともに、住宅関連企業、銀行の組み入れを増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

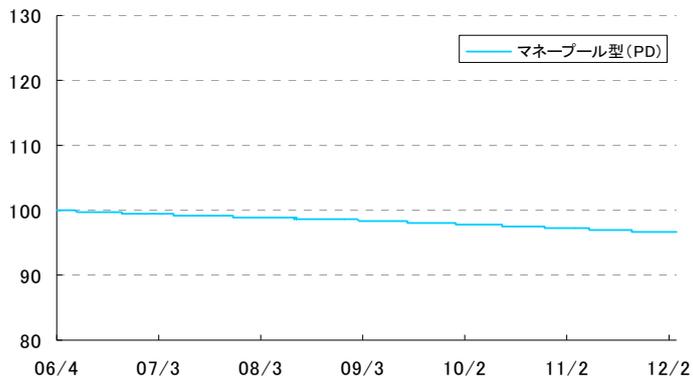
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.69%	▲ 3.47%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	15.1%
投資信託等	84.9%
合計	100.0%

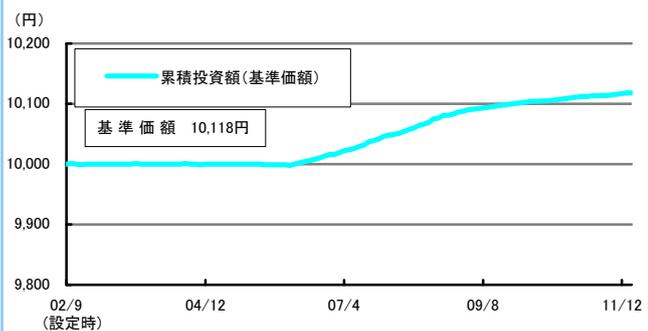
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.02%	0.04%	0.08%	1.18%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)

第 6期 (2007. 11. 30)	0円
第 7期 (2008. 12. 01)	0円
第 8期 (2009. 11. 30)	0円
第 9期 (2010. 11. 30)	0円
第 10期 (2011. 11. 30)	0円

純資産総額 112.9 億円 (2012年2月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	82.8%
CP	-
CD	-
現金・その他	17.2%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	82.8%
A	-
現金・その他	17.2%

平均残存日数	35.92日
平均残存年数	0.10年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2012年1月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.2%
2	第236回 国庫短期証券 2012/02/20	債券	AA/Aa	9.9%
3	第238回 国庫短期証券 2012/02/27	債券	AA/Aa	9.9%
4	第241回 国庫短期証券 2012/03/12	債券	AA/Aa	9.9%
5	第234回 国庫短期証券 2012/02/13	債券	AA/Aa	6.6%
6	第240回 国庫短期証券 2012/03/05	債券	AA/Aa	6.6%
7	第245回 国庫短期証券 2012/03/26	債券	AA/Aa	6.6%
8	第247回 国庫短期証券 2012/03/29	債券	AA/Aa	6.6%
9	第248回 国庫短期証券 2012/04/09	債券	AA/Aa	6.6%
10	第250回 国庫短期証券 2012/04/16	債券	AA/Aa	6.6%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 82.8%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■ 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■ 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■ 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■ 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■ 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。